

平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月17日

上場会社名 松本油脂製薬株式会社

上場取引所 JASDAQ

コード番号 4365

本社所在都道府県 大阪府

(URL http://www.mtmys.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 木村 直樹

問い合わせ先責任者役職名 取締役経理部長

氏名 森下 輝久

決算取締役会開催日 平成18年11月17日

TEL (072) 991-1001

配当支払開始日 平成 - - 年 - - 月 - - 日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 500株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日~平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (単位: 百万円。単位未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	12,084	(6.2)	972	(4.8)	1,346	(26.3)
17年9月中間期	11,382	(1.2)	927	(18.6)	1,827	(9.9)
18年3月期	22,740		1,709		2,695	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	844	(8.8)	75	52
17年9月中間期	926	(5.1)	82	82
18年3月期	1,719		152	00

(注) 1. 期中平均株式数 18年9月中間期 11,182,356株 17年9月中間期 11,185,191株
18年3月期 11,184,333株

2. 会計処理の方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	48,550	39,307	81.0	3,515	25
17年9月中間期	46,615	38,175	81.9	3,413	36
18年3月期	48,635	39,491	81.2	3,529	81

(注) 1. 期末発行済株式数 18年9月中間期 11,181,931株 17年9月中間期 11,184,179株
18年3月期 11,182,541株

2. 期末自己株式数 18年9月中間期 99,698株 17年9月中間期 97,450株
18年3月期 99,088株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	23,400	2,200	1,350

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 120円73銭

3. 配当状況

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
平成18年3月期	-	50.00	50.00
平成19年3月期(実績)	-	-	50.00
平成19年3月期(予想)	-	50.00	-

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、中間決算短信(連結)の添付資料4ページをご参照下さい。

6 . 中間財務諸表等

(1) 中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：百万円。単位未満切り捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産	(32,290)	(66.5)	(26,521)	(56.9)	(32,025)	(65.8)
現金及び預金	21,145		15,926		21,157	
受取手形	916		849		841	
売掛金	6,338		5,461		5,663	
有価証券	814		1,300		1,230	
製品・商品	1,458		1,378		1,439	
原材料	914		947		976	
仕掛品	319		282		278	
貯蔵品	11		10		11	
その他の流動資産	370		366		426	
固 定 資 産	(16,260)	(33.5)	(20,093)	(43.1)	(16,610)	(34.2)
有形固定資産	(3,370)	(7.0)	(3,136)	(6.7)	(3,115)	(6.4)
建物	824		864		844	
構築物	241		244		244	
機械装置	1,196		1,158		1,219	
車両運搬具	18		16		14	
工具器具備品	231		235		231	
土地	510		510		510	
建設仮勘定	347		105		50	
無形固定資産	(19)	(0.0)	(14)	(0.0)	(19)	(0.1)
電話加入権等	19		14		19	
投資その他の資産	(12,870)	(26.5)	(16,942)	(36.4)	(13,474)	(27.7)
投資有価証券	11,379		15,414		11,934	
関係会社株式	422		422		422	
積立保険料	470		467		461	
その他	599		639		658	
貸倒引当金	1		1		1	
資 産 合 計	48,550	100.0	46,615	100.0	48,635	100.0

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 期 末 (平成17年9月30日現在)		前 期 末 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	(7,875)	(16.2)	(7,227)	(15.5)	(7,516)	(15.5)
買 掛 金	5,192		4,641		4,742	
短 期 借 入 金	1,000		1,200		900	
未 払 金	1,110		752		866	
未 払 法 人 税 等	407		469		633	
未 払 費 用	11		17		9	
前 受 金	0		3		0	
預 り 金	19		20		20	
賞 与 引 当 金	124		123		343	
役 員 賞 与 引 当 金	10		-		-	
固 定 負 債	(1,367)	(2.8)	(1,212)	(2.6)	(1,628)	(3.3)
長 期 借 入 金	100		-		100	
退 職 給 付 引 当 金	319		335		335	
預 り 保 証 金	80		77		77	
そ の 他	867		799		1,115	
負 債 合 計	9,243	19.0	8,439	18.1	9,144	18.8
(資 本 の 部)						
資 本 金	(-)	(-)	(6,090)	(13.1)	(6,090)	(12.5)
資 本 剰 余 金	(-)	(-)	(6,517)	(14.0)	(6,517)	(13.4)
資 本 準 備 金	-		6,517		6,517	
利 益 剰 余 金	(-)	(-)	(24,584)	(52.7)	(25,377)	(52.2)
利 益 準 備 金	-		785		785	
任 意 積 立 金	-		22,300		22,300	
中 間(当 期)未 処 分 利 益	-		1,499		2,292	
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(-)	(-)	(1,250)	(2.7)	(1,778)	(3.7)
自 己 株 式	(-)	(-)	(267)	(0.6)	(272)	(0.6)
資 本 合 計	-	-	38,175	81.9	39,491	81.2
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	46,615	100.0	48,635	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	(37,977)	(78.2)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 金	(6,090)	(12.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 剰 余 金	(6,517)	(13.4)	(-)	(-)	(-)	(-)
資 本 準 備 金	6,517		-		-	
利 益 剰 余 金	(25,643)	(52.8)	(-)	(-)	(-)	(-)
利 益 準 備 金	785		-		-	
そ の 他 利 益 剰 余 金	24,858		-		-	
退 職 給 与 積 立 金	300		-		-	
別 途 積 立 金	23,100		-		-	
繰 越 利 益 剰 余 金	1,458		-		-	
自 己 株 式	(274)	(0.6)	(-)	(-)	(-)	(-)
評 価 ・ 換 算 差 額 等	(1,330)	(2.8)	(-)	(-)	(-)	(-)
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	(1,330)	(2.8)	-	-	-	-
純 資 産 合 計	39,307	81.0	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	48,550	100.0	-	-	-	-

中間損益計算書

(単位：百万円。単位未満切捨て)

期 別 科 目	当 中 間 期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前 中 間 期 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)		前 期 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
		%		%		%
売 上 高	12,084	100.0	11,382	100.0	22,740	100.0
売 上 原 価	8,899	73.6	8,201	72.1	16,542	72.7
売上総利益	3,184	26.4	3,180	27.9	6,197	27.3
販売費及び一般管理費	2,212	18.3	2,253	19.8	4,487	19.8
営業利益	972	8.1	927	8.1	1,709	7.5
営業外収益	(387)	(3.2)	(956)	(8.4)	(1,780)	(7.9)
受 取 利 息	133		180		307	
受 取 配 当 金	54		52		88	
有価証券売却益	-		1		-	
為 替 差 益	36		611		1,161	
そ の 他	163		110		223	
営業外費用	(13)	(0.1)	(56)	(0.5)	(794)	(3.5)
支 払 利 息	4		14		24	
有価証券売却損	-		-		707	
そ の 他	8		42		62	
経常利益	1,346	11.2	1,827	16.0	2,695	11.9
特別利益	(64)	(0.5)	(0)	(0.0)	(134)	(0.5)
投資有価証券売却益	64		-		134	
そ の 他	-		0		0	
特別損失	(3)	(0.0)	(309)	(2.7)	(23)	(0.1)
投資有価証券売却損	-		291		-	
減 損 損 失	-		13		13	
そ の 他	3		3		9	
税引前中間(当期)純利益	1,408	11.7	1,517	13.3	2,807	12.3
法人税・住民税・事業税	445	3.7	490	4.3	1,104	4.8
法人税等調整額	118	1.0	100	0.9	16	0.1
中間(当期)純利益	844	7.0	926	8.1	1,719	7.6
前期繰越利益	-		573		573	
中間(当期)未処分利益	-		1,499		2,292	

中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円。単位未満切捨て）

項目	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高	6,090	6,517	6,517
中間会計期間中の変動額			
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	-
平成18年9月30日残高	6,090	6,517	6,517

項目	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計		
		退職給与 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年3月31日残高	785	300	22,000	2,292	25,377	272	37,712
中間会計期間中の変動額							
別途積立金の積立(注)			1,100	1,100	-		-
剰余金の配当(注)				559	559		559
役員賞与(注)				19	19		19
中間純利益				844	844		844
自己株式の取得						1	1
中間会計期間中の変動額 合計	-	-	1,100	833	266	1	264
平成18年9月30日残高	785	300	23,100	1,458	25,643	274	37,977

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	1,778	1,778	39,491
中間会計期間中の変動額			
別途積立金の積立(注)			-
剰余金の配当(注)			559
役員賞与(注)			19
中間純利益			844
自己株式の取得			1
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	448	448	448
中間会計期間中の変動額 合計	448	448	184
平成18年9月30日残高	1,330	1,330	39,307

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式：総平均法による原価法

その他有価証券：時価のあるものは中間決算期末の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないものは総平均法による原価法

なお投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎として、持分相当額を取り込む方法によっております。

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

原材料：総平均法による低価法

製品・商品・仕掛品：総平均法による原価法

貯蔵品・容器(原材料)：最終仕入原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定率法。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。また、中間財務諸表作成基準注解2により、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

無形固定資産：法人税法に定める方法と同一の基準による定額法。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に見合う分を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、発生翌事業年度から定額法により5年間で処理することとしております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式を採用しています。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(役員賞与に関する会計基準)

当中間期から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が10百万円減少しております。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)

(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)

当中間期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は 39,307百万円であります。

中間財務諸表等規則の改正により、当中間期における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間期 (百万円)	前中間期 (百万円)	前 期 (百万円)
1.有形固定資産の減価償却累計額	10,106	9,820	9,947
2.保証債務	282	300	300

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(千株)	99	0	-	99

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加 0千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(2) リース取引関係

該当事項はありません。

(3) 有価証券関係

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。